

## 第3回徳島市重要課題等に係る外部評価委員会 会議録

日 時	令和2年10月19日（月）午前10時から午前11時40分
場 所	徳島市役所13階大会議室
出 席 者	石田委員長、松村副委員長、井関委員、小川委員（計4名） ※欠席 小田切委員、近藤委員
事 務 局 及 び 担 当 部 局	企画政策局長、企画政策局次長、総務部長、行政管理総室長、 行財政経営課長、財政部長、財政部副部長、管財課長、経済部長、 都市整備部長、都市整備部副部長、まちづくり推進課長
傍 聴 者	2名

### 1 開 会

### 2 議 事

#### (1) 徳島市のまちづくり③「持続可能な市政」について（財政運営と行財政改革）

##### ◆委員長

まず、徳島市のまちづくり③「持続可能な市政」（財政運営と行財政改革）について、議論いただきたいと思います。

徳島市の財政については、第1回の会議において説明いただきましたが、このたび「財政収支試算」が取りまとめられたとのことですので、説明をお願いします。

##### ◆各担当部局

<資料1に基づき説明>

##### ◆委員長

それでは、「財政運営」と「行財政改革」それぞれについて、議論をお願いしたいと思います。まず、1点目の「財政運営」について、担当部局から財政収支試算について説明いただき、今後厳しいという状況を聞いたわけですが、委員の皆さんはいかがでしょうか。

##### ◆委員

説明では、令和6年度には基金が枯渇してマイナスになるということで、危機度が高い状況にあると思います。しかも、今のところ新型コロナウイルス感染症の状況がどうなるかわからず、さらに悪くなる可能性も無きにしも非ずということですよ。早く抜本的な改革を

しなければ、かなり厳しい状況に陥ることが予測されます。

資料1の2ページに財政収支試算が示されており、歳出の「(1) 義務的経費」、「(2) 投資的経費」、「(3) その他」と分かれています。義務的経費は市であまり調整が利かないもので、この中の人件費を下げるのは最後の話になってくると思うのですが、公債費は現在の残高によって年々の金額が決まってしまうので、これも動かすことができない。そうすると、「(2) 投資的経費」と「(3) その他」を抑制することが一番の方策にならざるを得ません。歳出を削減する、歳入を増やすという二つの方法があると思うのですが、歳入を大幅に増やすのは、なかなか難しいのですよね。今もネーミングライツや広告料収入の獲得などをやっておりますが、それはそれとして努力しなければならないことですが、やはり歳出の改革が一番大事だと思います。

歳出については、扶助費は動かせないと言われるのですが、これが本当に動かせないのかということがあります。他の自治体を見ても扶助費は右肩上がりの傾向にありますので、なかなかコントロールしにくいのですが、扶助費を今後にはできるだけ、少なくとも可能な部分はコントロールしていかなければいけません。扶助費の増加の主な要因が何かは、この表からは分からないのですが、さまざまな支出を厳しく算定して、今後減少させていくことが必要であると思います。

次に投資的経費ですが、具体的にどのようなものがあるのかは分かりませんが、例えば前回の議題であったごみ処理施設や今話題の新ホール、それ以外でも投資的経費が発生する可能性は非常に高いので、これが入っていない状態で赤字の試算ということなので、これらの経費をどれだけ見込むのかも算定していかなければならないと思います。

歳出の「その他」には、補助費や特別会計等への繰出金があります。まず、補助費については、さまざまな内容のものがあると思いますが、昔からの経緯があって支出し続けている補助金が残っていないかどうか、補助金を出す基準や金額、補助対象が今の時代に合ったものなのか精査が必要なのではないでしょうか。既に取り組んできているとは思いますが、さらに頑張らなければならないと思います。

次に特別会計や企業会計への繰出金についてです。「徳島市行財政改革推進プラン2018」を見ますと、一般会計から企業会計への基準外繰出金を抑制するという記載がありますが、具体的に金額の目標を設けて、赤字経営を解消して繰出金をなくすように、企業会計ごとに精査が必要でしょう。それと、市からの繰出金がそもそも適切なのか、必要なのかという議論も含めてなされなければならないと思います。

#### ◆委員長

歳出は大きく三つに分けられていて、義務的経費、投資的経費、そして、その他となっているのですが、その割にはウエイトが結構大きく、一括りではなく、その中身も分かったほうが良いという意見でした。

市のお金の使い道としては、一般会計だけではなく、それ以外の会計もあります。特別会計や企業会計では、例えば病院事業や水道事業の財政収支がどうなっているのか、一般会計から繰出金としていくらお金が行っているのかも含めて説明してください。

◆担当部局

当市の企業会計は中央卸売市場事業会計、ロープウエーと駐車場の商工観光施設事業会計、水道事業会計、市バスの旅客自動車運送事業会計、それと病院事業会計です。水道事業は今年度から下水道と統合され、上下水道局となっており、昨年度までは水道事業だけが企業会計でしたので、水道事業について説明いたします。

一般会計から各企業会計への繰出金ですが、まず市場へは1億6,800万円、水道へは1億2,300万円、市バスへは4億4,400万円、市民病院へは17億8,700万円です。商工観光事業へは繰出をしていません。

また、国民健康保険事業特別会計へは27億500万円、下水道事業特別会計へは20億9,000万円、介護保険事業特別会計へは37億8,000万円、後期高齢者医療事業特別会計へは8億4,300万円の繰出です。

◆委員

下水道や国保へはある程度予想はつきましたが、介護保険がこれだけ多いとは知りませんでした。保険に関しては、国や県からの支出もあるので、市単独の負担分がどの程度なのかが分からないのですが、全体としては増えていっているのでしょうか。繰出金が増えていくような見通しが示されていますが、主な要因はどの事業にあるのでしょうか。

◆担当部局

過去の伸び率によって機械的に試算しておりますので、全ての事業で伸びています。金額のボリュームゾーンとしては、保険事業です。

◆委員長

変化の要因としては全ての事業ということでしたが、例えばそれぞれの事業の過去の経緯から寄与率はどの程度であったのかということころまでは踏み込んでない、確認していないのですか。将来を予測する際には、変化に占めるそれぞれの事業の割合は何%であるという現状の寄与率も分析すると思うのですが、そこまではやっていないのですか。

◆担当部局

過去の平均の伸び率により試算しています。

◆担当部局

令和3年度以降の伸び率は、各企業会計から収支見通しを提出してもらい、それに基づき一般的にどのくらい伸びていくのかを試算しています。特別会計も同じような形で試算しており、国保、介護、後期高齢者の保険事業関係が大幅に伸びるという試算のもとで、全体的に繰出が伸びていくという試算になっております。

◆委員

保険事業の伸びを抑えるには、市民の皆さんが健康になってもらわないといけないので、それをどうこうすることは短期的には難しいとは思いますが。今年は新型コロナの関係で通院が控えられているようですが、不必要な病院通いは控えてもらうなどの何らかの方策を検討してもらわないといけないと思います。

バス、病院や水道事業は、今までも経営の効率化について議論されてきたのでしょうか。

◆担当部局

当然これまでも、それぞれの企業会計において歳出を削減しています。先ほど一般会計からの基準外繰出についての話がありましたが、これを行っているのはバス事業会計だけです。また、公営企業会計ですので、国の示す繰出金の基準に基づいて算定をしています。

◆委員

ということは、バス事業以外は繰出金が減る可能性はないということでしょうか。

◆担当部局

例えば病院事業ですと、医療機器などは基準内繰出ですので、情勢によってはその基準が変わってくる可能性はありますが、基準外繰出というのはバス事業だけです。当然、基準内であっても一定の精査は必要になると考えております。

◆委員

なかなか難しいとは思いますが、できるだけ精査してほしいと思います。

歳入は、収入未済額についてお聞きします。市税に関しては、目標として徴収率が具体的に示されており、市税以外では「徳島市行財政改革推進プラン2018」の66ページ以降に記載がありますが、ここに挙げられているもの以外、例えば、生活保護の返還金や貸付金などの収入未済額の状態はどうでしょうか。また、目標として現年度収納率の記載がありますが、金額がいくらなのか、それは年度ごとに増えてきているのか、減ってきているのかが知りたいです。それと、具体的に金額目標を掲げてもいいのではないかと思います。

未収入金対策は全庁的に取組まれているのでしょうか。各部局で発生抑制や回収のための取組をしていると思いますが、庁内にそうした発生抑制や回収のためのマニュアルがあるのか、また未収金情報を一元的に誰かが管理しているのでしょうか。

◆担当部局

企業会計の未収金の状況ですが、水道事業会計では令和2年3月末から9月末までで682万8,000円、バス事業では34万2,000円、病院事業では3,683万7,000円です。一般会計では主なもので市税が7億5,600万円、住宅使用料が2億8,000万円、生活保護の返還金は3億6,900万円です。国保会計は8億7,200万円、介護保険事業特別会計の保険料は2億1,200万円です。

また、全庁的な対策としては、納税課、住宅課、保険年金課等で構成する徳島市収納対策連絡会議を設置しており、その中で収納の方策を随時検討しております。

◆委員

結構な金額があるという感想なのですが、全体的な金額は増えているのですか、減っているのですか。

◆担当部局

行財政改革推進プランは、今後見直しを図っていきますが、収納率は高めていっておりますので、率にすると少しずつ減っている状況にあると認識しております。

◆委員

市税に関しては、収納率がすごく上がっているので金額は減る傾向にあるのですが、例えば国保や介護保険などは収納が難しく、収納率もあまりよくないと思います。また、生活保護に関するお金は、一時に出たり出なかったりと変動があり、一度出してしまうと返還してもらうのが難しく、結局欠損になることもあると思います。金額が増える傾向にあるのであれば、徐々に減っていくように常に問題意識を持って、積極的にさまざまな方策を取ってほしいと思います。そのためには、回収のための努力は、これまでも増してしなければいけません。この金額を全て回収できるとは思っていませんが、なかなか難しい内容のものなので、不能欠損になるものもあるのですが、回収が難しいからといってそのままにしておくと、それは公平性の観点からも問題があります。やはり市としては、何としても回収する、できるだけ努力するという姿勢を見せることと合わせて、できるだけ未収金を発生させないようにする必要があります。生活保護の返還金は、発生してしまうと回収は非常に難しく、住宅使用料も債権が発生すればすぐに回収に行かないと滞納が積み重なることとなります。それらを発生させない方法、回収の仕方を他の自治体の例もよく研究して、できるだけ発生させない努力をしてほしいと思います。未収金はいかに回収するための努力をしているかが非常に大事ですので、それは改革の一つの項目であるべきだろうと思います。

もう一つ、歳入について思うことですが、それは受益者負担の問題です。市民にとっては使用料あるいは利用料は安ければ安いほどいいのですが、何でもタダがいいかということ、そうではなくて、このようなご時世ですから、ない袖は振れないので、利用料のあり方も見直さなければならないと思います。実際こんなに安くていいのかと感ずることもあります。また、市民と市民以外で利用料が同じこともあり、それは分けたほうがいいのではないのでしょうか。やはり市民の税金で運営している施設ですので、思い切って有料化なども検討してほしいですし、高額でなければ市民の負担も少ないと思われれます。これからいろいろな方策を精査してほしいです。基金も新型コロナ対策で使っていくと3年後と言わず、すぐに枯渇してしまう可能性もあるので、いろいろと検討してほしいです。

#### ◆委員長

事前に委員の皆さんにお配りしている「徳島市行財政改革推進プラン2018」をご覧になりながら意見をいただいておりますので、続けて2点目の「行財政改革」について議論していきたいと思っております。先ほども、財政が厳しくなっていくので、できるだけ歳出を抑制しながら、歳入の確保として未収金や受益者負担についての話がありました。先ほどの議論も踏まえ、今後の行財政改革への取組みについて、意見を申し上げます。

#### ◆委員

財政については難しいところがありますが、単純にした資料を示していただけてよく分かりました。行政も改革をして一定の効率化をするしかない、歳入も増やしていくしかない、これは明らかです。財政についての資料の中で一点気になるところは、市税収入の増加ベースの仮定についてです。市税は令和2年度の決算見込みで約400億円、10年後に437億円となっています。この増加ベースは、内閣府が出している「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを前提に計算されているとのことですが、このとおりに伸びていくのかなという不安があります。経済全体がかなり冷え込んでいる現状で、この税収を確保するのは、非常に厳しいのではないかと。現行制度を基本に推計されていますが、景気が悪くなると扶助費が増えていくだろうと思われれます。そうすると果たして10年間もつのかなという疑問を持たざるを得ません。

財政とは基本的に「入る」を増やして「出る」を減らすのが基本であると思っておりますので、そこに立ち返ってみると、入る予測はもう少し厳しめになる危険性があると感じます。ただ、入るを増やすのに大事なことは、徴収率を上げることも大事ですが、分母を増やすことです。やはり街全体が豊かにならないと税収は法人税も個人税も増えないので、街全体が豊かになるためには税金を使って、公共事業だけではなく市民の家計が潤うような予算の使い方をしなければならぬと思っております。だから、その部分が必要だろうと思っております。

行財政改革についてはやってほしいことは山ほどあるのですが、かいつまんで話をさせてもらいます。例えば、さまざまな公的な施設がありますが、そこはきちんと使われているのかということです。公民館や学校などで、空き部屋があるのをそのまま放り出していないか。そういう施設はなぜそういう状態なのかを見て、きちんとそれを使うようにしてほしいです。

もう一つ厳しい状況にあるのは、市が管理している橋や道路などのインフラです。それもきちんと使われていますか。それを将来維持していかなければならないのですが、市域の人口の減少状況からすると、それをやめないかという議論をしなければいけない時期に来ていると思っております。徳島市は水都ですから、川にたくさんの橋が架かっています。しかし、その橋は人口減少社会が進んでいるのに本当に必要ですかという議論を始めなければいけない時期であると考えます。行財政改革推進プランの見直しが行われるということですが、細かい話になりますが、市バスに乗っても乗客が少ないのですよね。それは市が提供するサービスとして適切なのかという観点でも見直していく必要があると思っております。特に今話題になっている保育所は、これも一つの話題になり得ます。ところが、これには二面性がありまして、

どこの市町もそうなのですが、子供の保育を充実させる施策の発端は「一億活躍社会」から出てきています。学生にこの話をすると、それは無理だと言われます。それは、30歳までに全員結婚して、子供を二人以上産んで、産まれたらすぐに保育所に預けて、正社員で働きに出て、税金を納められるようにするというスタイルを国が求めているのですが、それは無理だということなのです。そういうスタイルがベースとなって、全国の市町村で保育所の充実が重要な課題となっています。ただ、保育というのは非常に法的な規制が厳しく、子供の数が決まれば、やらなければいけないことが決まってしまうという非常に硬直的な制度なのです。やらなければならないこととは、保育士の数や施設の面積だったり、それが自動的に決まってしまうという、ものすごく硬直的な制度でして、なかなか行財政の工夫で、もう少し狭い場所に子供を入れればいけないかというような話ができない世界です。そこは、慎重かつ、きちんとした法整備に基づいた取組が求められているわけですが、ここにもあまり無駄なお金は使えないし、財源にも限りがあるというところで、進めていただければと思います。

#### ◆委員長

行革には、公共施設やインフラなどを管理し、有効に活用すべきという話だったと思います。この行財政改革推進プランでは、「戦略7 ファシリティマネジメントの推進」に関する話になると思います。今後、人口減少という中で施設を有効に活用していくという視点では大切なことであると思いますので、これについての意見をお願いします。

#### ◆委員

ファシリティマネジメントの観点から言うと、行財政改革推進プランの99ページの「未利用財産の積極的な処分・活用」にあるように、公共施設の最適化という形で取り組まれています。大きく二つの観点があると思います。一つ目は、公共施設という箱物にどう手を付けていくかです。公共施設等総合管理計画に基づいて適切に、年度ごとにPDCAサイクルを進めていくとされていますが、一方でそれぞれの部局がどう取り組むかという話になっていきます。ここには学校や上下水道等が書かれていますが、やはり市全体として見ていかないといけません。例を挙げますと、近隣の市では小学校の再編を進めています。しかし、学校がなくなるので、地元からは反対の声が出てきます。学校とは教育施設である一方で、本来は違うのかもしれませんが、地域施設としての役割も担っています。そこが避難所になったり、公民館的な役割を担っていたりということです。そうすると、廃校になった場合、地域施設的な機能をどう維持していくのかという、まちづくりのような観点で進めていかないと、単にサドンデスのように施設がすぐなくなってしまうのであれば、地元の人も納得いかない。ですから、次に考えていくのは、学校の建物を市全体の施設と位置付けて、まちづくりあるいは、こちらの施設をつぶす代わりに、こちらの施設に統廃合するというように全体を見渡さないといけないのですが、残念ながら学校施設は教育委員会の管轄で、市によっては教育委員会に建築の専門家がいません。教育委員会では、学校を子供の数に合わせて、望ましい教育環境をつくるために現在の数から何校にまで統廃合するという数の議論

はできるのですが、残った後の施設をどう有効に活用するか、あるいは学校施設が廃止されることで地域がしぼんでいくのを防ぐために、残った学校施設を使ってどうしていくかを考えていく機能はありません。また、施設を所管する部局がそれぞれ考えていくという方法でやっている限りは、それもできません。やはり全体の市の財産であるので、その活用は全体を考えられる、例えば市長直轄のような組織でやるべきだろうと思います。それぞれの部局の持ち物という既成概念を外して、市全体の最適化をするということが施設に関しては必要だろうと思います。

二つ目は、インフラです。「時のアセスメント」という考え方があり、都市計画決定をしたけれども整備されていない都市計画道路を見直しています。都市計画決定されたままの土地では建物も立てられず、何十年も塩漬けになっているのですが、都市計画決定を廃止して、この道路は作らないという形で進めてきています。それをエリアという考え方で進めていきますと、これだけの面積の市街地化は必要なのか、あるいは市街化調整区域でもどんどん小さな開発が進んでいるのですが、これは必要かというところまで踏み込んで考えていく必要があります。市街化調整区域の開発をやめれば、それで直接、市の人口流出が何百人減るという計算はなかなかできないのですが、やはりそういうところでじわじわと効いてきます。県や徳島市で市街化調整区域の中で開発するときに審議する委員や、徳島市の空き家対策協議会にも委員として関わっていますが、そこでは矛盾した課題を突き付けられます。一所懸命に市街化区域で空き家を減らそうと、まちなかで発生した空き家をできるだけ市場に流通させていこうと考えている一方で、市街化調整区域では田んぼを一枚つぶして、宅地ができています。そうすると、やはり土地も安いし、中古よりは新築住宅に住みたいので、市街化区域から調整区域に人口が流れていきます。そうした矛盾した中で、調整区域の中でたくさん家が集まっているので、大規模既存集落だという理屈でどんどん小さな開発が進んでいってしまう。こういうところもしっかりと見直していかないといけない時期にあると思います。そのためには、市では立地適正化計画を策定しましたが、次に見直すときには、調整区域の開発をどう抑制するか、あるいはもっと踏み込むと、市街化区域の中でも立地適正化のエリアから、その外への開発をどう抑制するか議論も含めて、お金のかからないまちづくりをしっかりと考えていかなければならないと思います。

#### ◆委員長

それでは、さまざまな意見をいただきましたので、この議題について総括したいと思います。

まず、財政運営については、今後厳しくなるという財政収支の試算があって、基本的には歳入をできるだけ増やして、歳出を抑制することになりますが、そんなに簡単にいかないかもしれない。しかし、例えば歳入面では、まずは未収金を発生させないように対策をしていくべきであるということ、新たに負担を市民に求めることになるかもしれませんが、受益者負担をもう少し考えていくべきではないのかということ、あるいは、受益者負担の中でも負担の公平という観点から、市の施設の使用料などで市民と市民以外を分けるというように適切な負担を盛り込んでいってはどうかとの意見がありました。



また、歳入の中心は市税ですが、現状でこの伸びを期待することは難しいかもしれないので、そうしたときは、本来なら市に人や企業が増え、それで市税が増えていくのがある意味健全な姿であるところからすると、市税の徴収率を上げていく方法もありますが、それだけではなく市の活性化、人口が増えていくという本来のところに力を入れていき、結果として収入が増えていくのが望ましい姿であろうという意見であったと思います。

街を活性化していく中で、公共施設、あるいはインフラのマネジメントにも取り組んでいくべきだという、特に行財政改革という観点で話があったと思います。人口減少の中では、今までと同じやり方ではいけないので、環境の変化を踏まえて、効率的に利用できるように、利用率も把握しながら、公共施設のあり方を検討していくべきだろうということでした。その際には、その建物は本来の目的だけではなく、地域のまちづくり、賑わい、拠点づくりという意味もあったりするので、全体的な観点も踏まえながら議論していく必要があります。統廃合も含めて議論していくことになると、統廃合後に用途廃止された建物については、地域でどのように利用していくのかということもしっかりと議論しておくことも必要でしょう。そのためには、施設を所管する部局それぞれでの議論では近視眼的になりかねないので、全庁的な観点で検討していくことが必要です。

また、エリアのマネジメントをしていくという発想も必要でしょう。これは公共施設だけではなく、民間の施設も含まれてくるのでしょうが、また、市街化区域、市街化調整区域と分けて議論するところが多いのですが、区域外も含めて一体的にマネジメントし、関わっていけるような方法、場合によっては、立地適正化計画を見直していくことも必要だろうということでした。

私なりに総括いたしました。その他、委員の皆さんにおいて漏れているご意見がありましたらお願いします。

#### ◆委員

漏れているというわけではありませんが、市債についての話をしていませんでした。

市債はそんなに増えていない状況ではあるのですが、「徳島市財政診断報告書」によると、徳島市の実質公債費比率が6.5%で、これは県庁所在地の平均よりは低いのですが、類似団体の平均である3.5%と比較すると高いということです。従いまして、市債の発行の抑制などを検討し、市債残高と公債費を減少させていく必要はあると思います。財政収支試算では、大規模事業は除いて、今までどおりの金額ベースで試算されているということですが、こういう財政状況ですので、これが含まれるとどうなるかも検討してほしいです。

### (2) 徳島市のまちづくり④「重要課題」について（中心市街地・駅前のにぎわいづくり）

#### ◆委員長

次に「徳島市のまちづくり④「重要課題」として、「中心市街地・駅前のにぎわいづくり」について、説明してください。

## ◆担当部局

### <資料2に基づき説明>

## ◆委員長

それでは、そごう徳島店の営業が終了したこと、新ホール整備が県市協調で進められようとしていることなど、これに関連した話になるかと思います。こうした点も踏まえ、意見はありませんか。

## ◆委員

そごうの話が出ましたが、私はアミコにある店に定期的買い物に行っているのですが、そごうが閉店して何か変わったのかというと、特段変わりはなく、いつもの商品が並んでいて、いつもどおりのお客さんがいます。そごうがなくなったと騒いではいますが、都市計画の視点では、郊外に大型ショッピングセンターができれば、中心市街地のデパートはなくなっていきますので、そごうがなくなるだろうことは、イオンモールが出店してきた時点で、ある程度は既定路線だったのだろうと思います。逆に言えば、それが、街が動いていくということなので、中心市街地の商店街から駅前のデパートに賑わいが移っていった昭和50年代の街の姿が次の姿に変わっていく過程であると考えれば、そこだけを捉えて大騒ぎする必要もないのではないかなと思います。それよりも次の時代にどういう街をつくっていくかが重要になってきます。方向性としては、歩いて楽しめる、暮らせる、回遊性のあるというコンセプトの計画が既にあるので、それをベースに考えていくという進め方で間違いはないと思います。

そうすると、大きな目玉の場所があって、そこに皆が寄って来るという街の姿ではなく、小さな目的地を街の中に作っていくことです。大型の投資を呼び込むのではなく、「リノベーションまちづくり」という空き店舗や空きビルを改装して、今ある施設の用途を変更しながらうまく使いこなしていく手法があります。このようなお金がかからず、一つずつの効果は小さくても、それがつながっていけば大きな集客、人の流れが生まれていくという方法で進めていくのがいいと思います。そういう観点でいうと、例えば、最近、徳島駅の上にFM徳島が移転しました。私も番組収録に行ったりしましたが、その前に駅前でコーヒーでも飲もうか、買い物でもしようかということになり、小さな目的ですが、そこで人が動く、小さくてもお金が動くという流れができてきます。アミコビルをどうしていくかという話も含めて、小さな目的地になる集まりをこれから増やしていくことになるのかと思います。

## ◆委員長

駅前という中心市街地の活性化、賑わいづくりは、論点も幅広くなると思います。委員の皆さんからは個別のところの意見もいただきたいのですが、今後どう進めていけばいいかという大きな方向性も踏まえながら、しかし議論としては新ホールやアミコというのは核になるものの一つではないかと思うので、それも踏まえて今後、どのような方向性があり得

るのか、どんな議論の仕方があるのかも含めて意見をいただければと思います。

#### ◆委員

現在の徳島駅の利用者数は、J R発表で一日に1万6,000人です。J R松山駅は1万5,000人です。しかし、J R松山駅は市の中心から離れており、市の中心にある私鉄の松山市駅は2万5,000人です。このように駅というのは人の集まる場所ですが、1万6,000人という規模を四国の外で探しても当てはまる駅がないのです。例えば、東京の池袋駅から三つ先の、各駅停車しか止まらない中板橋駅でも5万2,000人です。なぜ中板橋を例に挙げたかという、ここは大東文化大学の学生たちが中心市街地の活性化に取り組んでいます。徳島でも学生が何とか取り組もうとして、いろいろなNPOの人たちも手伝ってくれましたが、やはり非常に難しい。これは数字が明らかに違うし、かつ徳島駅の特徴は朝に人は入って来て、夕方にはまた出ていく街であるということです。中板橋駅は後ろに住宅地があるから、都心に通う人が朝夕に利用するけれども、そこからの行き先は自宅という違いがあります。そこで、私は中板橋のまねをしようと思いましたが、できない理由は駅の特徴が違うということが分かりました。となってくると徳島駅前、朝やって来て、夕方には市内にいる人がまた駅を利用して帰っていくという特性を前提にまちづくりを考えていく必要がある。平日はそういう人の流れとなります。ですが、休日は憩いの場所であるべきという二面性があり、これを行政が支えていくということだと思っております。

各論に入りますと、なぜデパートがここまで衰退したかという、いろいろな意見があって、インターネットによる購買、高速交通機関の影響とも言われています。たぶんそれは両方なのでしょう。これがもっと大きな街、例えば仙台市でもデパートが2つつぶれました。それは1時間30分で東京へ行けて、欲しい物もたくさんあるからです。徳島市は3時間あれば、高松まで往復2,700円で行ける、大阪、神戸には往復5,400円で行けるという現状です。そうなってくると地元の店は、2,700円かけて高松に行く価値のないもの、5,400円かけて大阪、神戸に行かなくてもいい価値の品物をそろえた店になるわけです。するとアミコビルは、新しい言葉を使いますと「駅前型ショッピングモール」、すなわち従来、駅前にあった商店街の役割を縦に伸ばすという展開をしてみてもいいと思います。アミコビルにあと何があれば駅前型ショッピングモールができるかという、時計屋、靴屋、鞆屋と呉服屋なんですね。それだけあれば、昔から商店街に並んでいた物がすぐ手に入る。大々的な核テナントが議論に上るのですが、私はそれはいらないと思っています。ビルの中にイベントフロアとして、先日から秋のファッションショーが始まっていますが、そのような使い方も考えてみてもらえればと思います。

二点目は、新ホールです。この議論はようやく落ち着いたという感想を持ったのですが、残念な点が一つあります。J R四国の経営が厳しいことです。J R四国は、これまでに高松駅をきれいに、高知駅を高架にして、イオンと中心部を往来できるようにしました。次に松山駅の車両基地を移転して、高架化を進めています。最後は徳島駅なのですが、高架化の計画があって、車両基地を文化の森駅周辺に移転させるという話もあります。もしそれが実現していれば、徳島駅から1番町を経由して、フラットに新ホールまで移動可能になっ

ていました。高齢化社会が進んでバリアフリーにしなければいけないこの段階で、JR四国の経営が厳しいということが、タイミング的にアンラッキーです。バリアフリーに協力してもらえるようにJRに協力してもらうための話を持ち込めないものかと思いますが、しかし、体力的に相当厳しいようですから難しいと思います。

アミコビルについては、図書館移転の際の工事の総合入札評価をお手伝いしたのですが、アミコビルの構造が極めて特殊で、普通の鉄筋構造に見えますが、そうではなくてピアノ線で支えている構造なので、あまり大きな改装は費用的に難しくなってしまう可能性がある。体育館の用途は難しいと思います。なので、もう少し範囲を広げて、国の合同庁舎にある法務局や徳島駅にあるパスポートセンターに協力してもらって、県民、市民が多く出入りする公共の部署に入居してもらえるように、ワンボリュームではなく、小さなブロックでたくさん埋めていければ、いい財産として使えると思いますので、市が音頭を取って誘致してもらえれば、民間の商店も賑わうと思います。

計画づくりの際は、新型コロナがこれだけ流行すると、賑わいという言葉が非常に使いづらいのです。公共が考える賑わいというのは、人が集まって、話をしておいおいしている状態で、商業者が考える賑わいは人が集まって、物が売れている状態です。どちらにしても人が集まらなると賑わいは生まれません。コロナ後のまちづくりを考える上では、賑わいというものが非常に大きな課題だと思います。

#### ◆委員長

それでは、皆さんの意見を総括しますと、これまでの議論の中では、このまま引き継いで行けるものは、引き継いでいくということでした。とはいえ、コロナ後という話が出てきましたように、今後のまちづくり、あるいは賑わいを考えるときに、これまでとは状況が違って来るかもしれない、今までのように行かない状況があるかもしれない。WITHコロナ、あるいはアフターコロナを踏まえた、ある意味で「新しい賑わい」を模索しながら考えてほしいということです。その際に、県市協調ということで、県とも協調しながら、また関係している団体、事業者がいると思いますので、それらの方も巻き込んで議論をした中で、新しい形、または変更すべきところは変更して、前へ進められるところは進めるという方向性についての意見のほか、具体的なアイデアとして、公共施設的な役割をアミコビルに持たせてもいいのではないかという意見がありました。

また、他地域の成功事例、先進事例を参考にしたりするのですが、それをそのまま持ってきてもうまくいかない、根付きませんので、徳島市の地域特性に応じたまちづくりをしていくべきであり、まずはどの範囲でまちづくりをしていくのか、エリア全体を見て、地域の特徴を把握しなければなりません。資料で示されているエリアには、市の公共施設、学校も含まれていますので、先ほどの議論にもありましたが、エリア全体でのファシリティマネジメントも含めてまちづくりをしていくべきであるということでした。

この議題について意見を総括しますと、このようなことでよろしいでしょうか。

◆各委員

(異議なし)

◆委員長

それでは、この議題は、そのように総括させていただきます。

3 その他

<事務局から次回委員会の日程について、後日調整する旨を説明>

4 閉 会

◆委員長

以上をもちまして、第3回徳島市重要課題等に係る外部評価委員会を終了いたします。

以 上